

総括表（市町村）

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主会会計（10会計まで）を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造別の数値は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額（百円）」と「一人当たり給料月額（百円）」をアスタリスク（*）としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている。）
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8：職員の状態については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	79,559,020	26.1	79,559,020	43.4	普通税	79,542,647	100.0	-
地方譲与税	1,775,629	0.6	1,775,629	1.0	法定普通税	79,542,647	100.0	-
利子割交付金	270,533	0.1	270,533	0.1	市町村民税	74,063,629	93.1	-
配当割交付金	1,440,790	0.5	1,440,790	0.8	個人均等割	1,512,714	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	1,107,743	0.4	1,107,743	0.6	所得割	72,550,915	91.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-
地方消費税交付金	18,703,914	6.1	18,703,914	10.2	法人税割	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-
自動車取得税交付金	49	0.0	49	0.0	軽自動車税	370,909	0.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	5,108,109	6.4	-
自動車税環境性能割交付金	275,837	0.1	275,837	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	499,014	0.2	499,014	0.3	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	499,014	0.2	499,014	0.3	目的税	16,373	0.0	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	16,373	0.0	-
地方交付税	-	-	-	-	入湯税	16,373	0.0	-
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	103,632,529	33.9	103,632,529	56.6	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	68,020	0.0	68,020	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	2,615,190	0.9	-	-	合計	79,559,020	100.0	-
使用料	6,922,883	2.3	3,312,640	1.8				
手数料	1,028,461	0.3	-	-				
国庫支出金	67,498,865	22.1	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	77,137,109	25.3	74,855,558	40.9				
都道府県支出金	27,554,239	9.0	-	-				
財産収入	1,725,263	0.6	1,224,124	0.7				
寄附金	69,017	0.0	-	-				
繰入金	5,534,092	1.8	-	-				
繰越金	5,588,567	1.8	-	-				
諸収入	4,253,590	1.4	20,124	0.0				
地方債	1,714,400	0.6	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	305,342,225	100.0	183,112,995	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	973,797	0.3	-	973,769	-
総務費	27,979,797	9.3	5,201,761	22,984,579	-
民生費	168,745,554	56.0	3,167,999	90,280,171	-
衛生費	30,777,137	10.2	46,374	20,821,285	-
労働費	96,811	0.0	-	96,811	-
農林水産業費	26,031	0.0	-	20,548	-
商工費	6,067,963	2.0	390,556	4,984,928	-
土木費	23,991,005	8.0	7,508,669	18,662,171	-
消防費	4,399,499	1.5	1,386,469	3,704,366	-
教育費	36,368,922	12.1	8,051,528	32,334,129	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,884,994	0.6	-	1,809,217	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	301,311,510	100.0	25,753,356	196,671,974	-
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	154,491,922	51.3	82,663,143	77,917,234	42.6
人件費	39,996,944	13.3	37,312,667	36,602,244	20.0
うち職員給	26,215,341	8.7	24,691,729	-	-
扶助費	112,610,021	37.4	43,541,296	39,505,810	21.6
公債費	1,884,957	0.6	1,809,180	1,809,180	1.0
元利償還金	1,884,957	0.6	1,809,180	1,809,180	1.0
うち元金	1,744,302	0.6	1,744,302	1,744,302	1.0
うち利子	140,655	0.0	64,878	64,878	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	121,066,232	40.2	94,051,362	68,581,284	37.5
物件費	61,303,634	20.3	45,282,591	39,337,804	21.5
維持補修費	4,832,956	1.6	3,873,877	3,873,877	2.1
補助費等	21,800,661	7.2	16,391,176	7,533,973	4.1
うち一部事務組合負担金	3,474,174	1.2	3,474,174	2,369,391	1.3
繰出金	24,581,075	8.2	20,787,428	17,835,630	9.7
積立金	5,567,165	1.8	5,462,271	-	-
投資・出資金・貸付金	2,980,741	1.0	2,254,019	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	25,753,356	8.5	19,957,469	-	-
うち人件費	1,291,559	0.4	1,233,649	-	-
普通建設事業費	25,753,356	8.5	19,957,469	-	-
うち補助	4,874,634	1.6	2,580,601	-	-
うち単独	20,878,722	6.9	17,376,868	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	301,311,510	100.0	196,671,974	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	308,142	304,112	4,031	2,701	7,743	14,865	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	308,142	304,112	4,031	2,701		14,865	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	67,985	67,093	892	892	6,569	-	-	-	
2	介護保険特別会計	58,536	57,673	863	863	9,520	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	19,026	18,859	167	167	8,470	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,922		-	-		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	特別区人事・厚生事務組合	7,627	7,180	448	448	150	3,385	146	
2	特別区競馬組合	209,690	191,668	18,022	39,212	-	-	-	法適用
3	臨海部広域斎場組合	776	664	112	112	-	-	-	
4	東京二十三区清掃一部事務組合	108,542	104,627	3,915	3,732	9,372	77,752	3,732	
5	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	7,352	7,276	76	76	3,086	-	-	
6	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,524,702	1,496,148	28,554	28,554	15,234	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				72,134		81,137	3,878	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	大田区文化振興協会	▲ 6	406	220	218	-	-	-	-	
2	大田区産業振興協会	▲ 14	742	530	670	-	-	-	-	
3	大田区スポーツ協会	1	227	100	28	-	-	-	-	
4	大田区土地開発公社	0	60	10	1	5,716	2,647	-	-	
5	大田まちづくり公社	20	189	9	-	-	-	-	-	
6	大田区環境公社	▲ 0	7	6	-	-	-	-	-	
7	国際都市おおたの協会	2	8	4	79	-	-	-	-	
8	羽田エアポートライン株式会社	▲ 18	276	180	-	-	-	-	-	
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等					1,059	996	5,716	2,647	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
元利償還金	2,493,367	2,332,558	1,884,957	1.1	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準 元 利 償 還 金					
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	137,853	75,167	75,167	0.0	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	210,526	208,306	203,219	0.1	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	3,520,696	6,665,250	2,368,440	1.4	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 6,362,442	9,281,281	4,531,783		
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	36,166	35,955	35,745	0.0	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	1,910	-	1,761	0.0	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	2,461,797	5,050,935	627,857	0.4	
利子補給に係るもの	1,020,823	1,578,360	1,703,077	1.0	
特定財源の額	(B) 109,772	110,178	75,777		
標準財政規模	(C) 165,464,119	169,980,394	174,592,560		
算入公債費等の額	(D) 11,358,707	10,939,867	10,464,975		
	(C)-(D) 154,105,412	159,040,527	164,127,585		
実質公債費比率	(単年度) ▲ 3.3	▲ 1.1	▲ 3.7		
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均) ▲ 3.7	▲ 2.6	▲ 2.6		

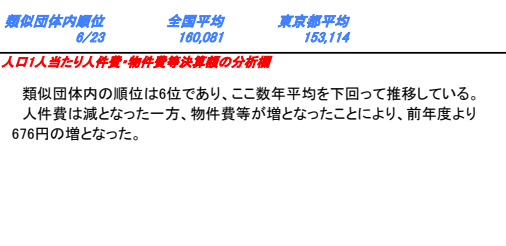
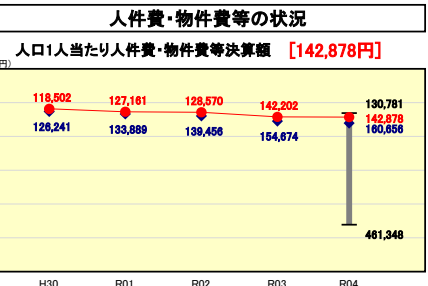
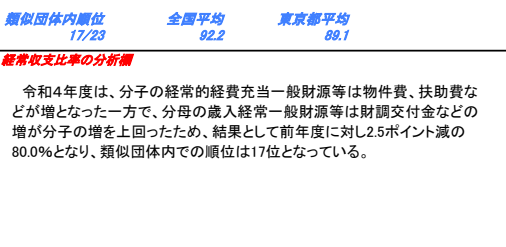
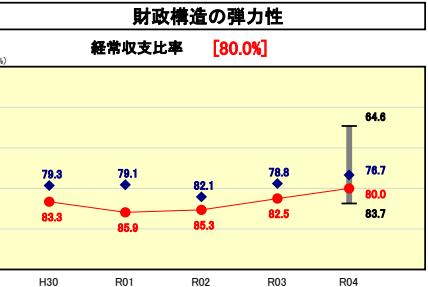
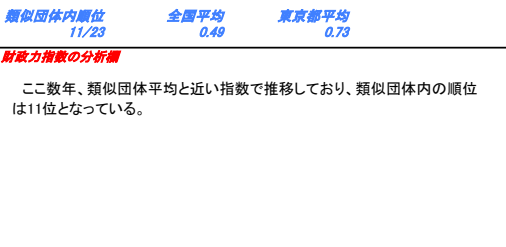
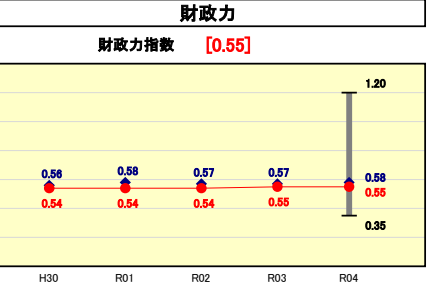
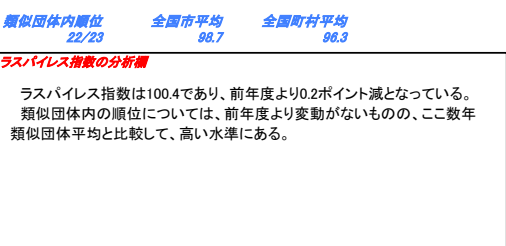
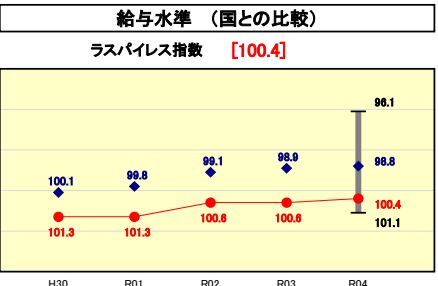
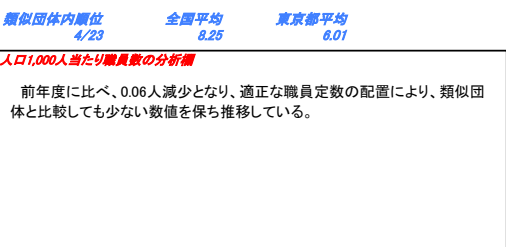
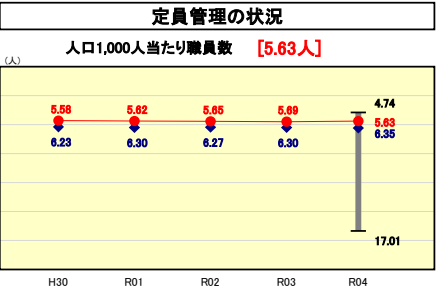
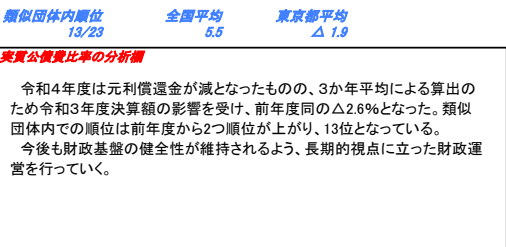
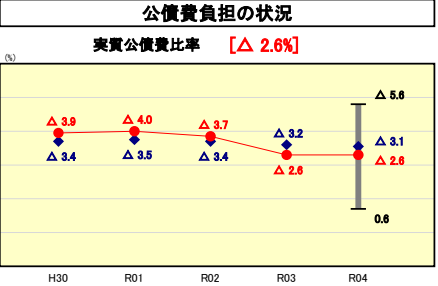
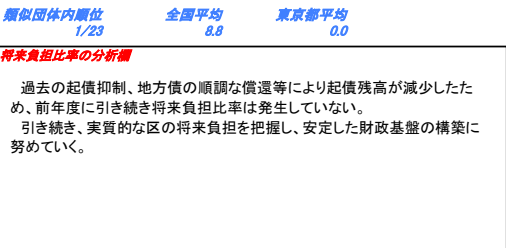
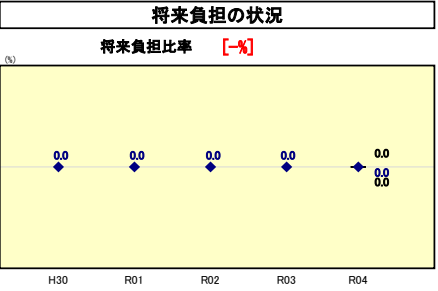
将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）										
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	18,276,505	17,149,754	14,864,852	9.1	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	10,695,171	8,565,220	8,545,734	5.2	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担見込額	2,794,004	3,169,970	3,877,639	2.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	29,627,450	27,478,287	27,031,949	16.5	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設け法人等の負債額等負担見込額	856	609	2,081	0.0	依頼土地の買い戻しに係るもの	10,589,201	8,494,573	8,510,411	5.2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	105,970	70,647	35,323	0.0
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	(E)	61,393,986	56,363,840	54,322,255						
充当可能 財源等	充当可能基金	118,072,618	126,055,172	129,875,135	79.1	介護保険特別会計	-	-	-	-
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	86,067,878	80,889,955	71,601,640	43.6	企業債等繰入見込額	-	-	-	-
	国民健康保険事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	(F)	204,140,496	206,945,127	201,476,775						
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		-	-	-		その他の会計	-	-	-	-
健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準			地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	実質赤字比率	-	11.25	20.00		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	16.25	30.00		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	実質公債費比率	▲ 2.6	25.0	35.0		その他第三セクター等に係る将来負担額	856	609	2,081	0.0
	将来負担比率	-	350.0							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	728,425	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	703,391	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.86	km ²	実質公債費比率	-2.6	%
歳入総額	305,342,225	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	301,311,510	千円	市町村類型	H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区	
実質収支	2,700,592	千円	(年度毎)	R03 特別区 R04 特別区	
標準財政規模	174,592,560	千円			
地方債現在高	14,864,852	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

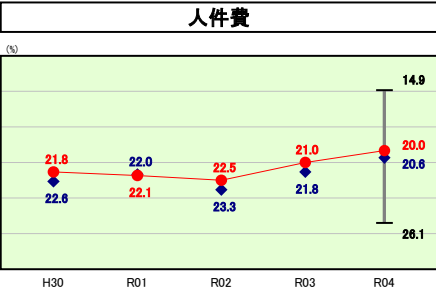
令和4年度

東京都大田区

経常収支比率の分析

人	728,425	人(R5.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	703,391	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比
口	61.86	km ²	実	質	公	債	費	比	率
入	305,342,225	千円	得	来	負	担	比	率	-
歳	301,311,510	千円	市	町	村	類	型	H30	特別区
出	2,700,592	千円	(	年	度	毎	)	R03	特別区
実	174,592,560	千円						R01	特別区
質	14,864,852	千円						特別区	R02
収								特別区	R04
支								特別区	
規									
模									
方									
債									
現									
在									
高									

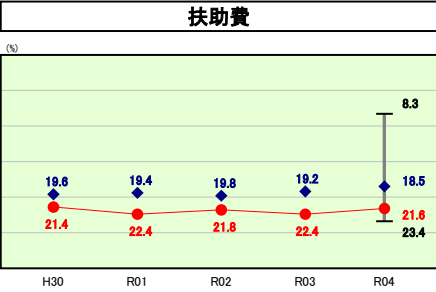
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 8/23 全国平均 25.9 東京都平均 22.1

人件費の分析欄

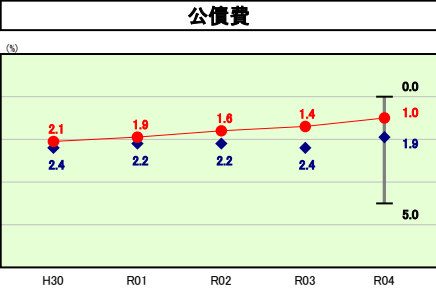
「大田区職員定数基本計画」に基づき、職員定数を管理している。令和4年度人件費は、常勤職員人件費に係る経費の減などにより、前年度と比較して減少し、人件費に係る経常収支比率は1.0ポイントの減となった。



類似団体内順位 22/23 全国平均 12.5 東京都平均 15.3

扶助費の分析欄

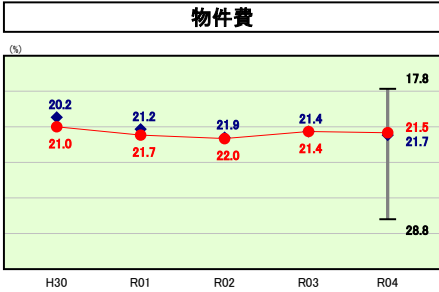
令和4年度扶助費は、児童手当給付金の減などにより、前年度に比べ、0.8ポイントの減少となったが、類似団体内順位は前年度と同となった。



類似団体内順位 7/23 全国平均 16.0 東京都平均 8.6

公債費の分析欄

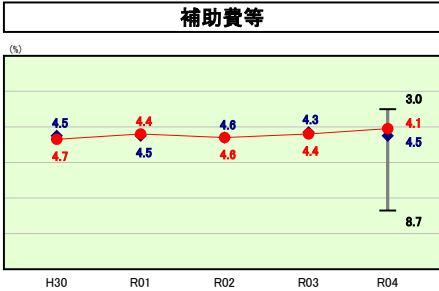
近年の起債抑制によって残高が順調に減少している。令和4年度は、償還額が減少したことなどにより、0.4ポイントの減となった。



類似団体内順位 12/23 全国平均 14.9 東京都平均 19.9

物件費の分析欄

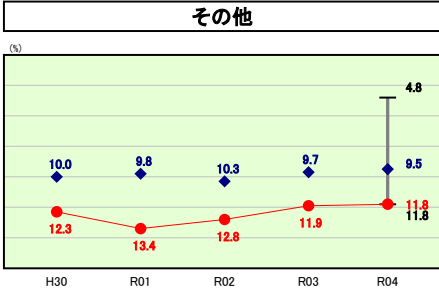
令和4年度は小中学校の維持管理・施設維持の増などにより、前年度に対して0.1ポイントの増となり、類似団体内順位は同となった。



類似団体内順位 5/23 全国平均 10.5 東京都平均 11.1

補助費等の分析欄

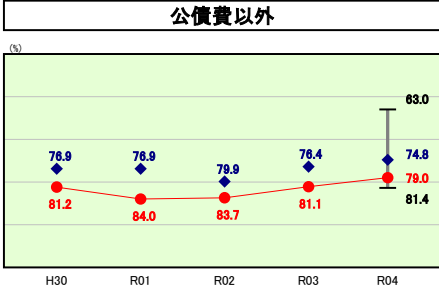
令和4年度は大田区産業振興協会等の公益財団法人への補助などの減により、前年度に対して0.3ポイントの減となり、類似団体内順位は7つ上がった。



類似団体内順位 23/23 全国平均 12.4 東京都平均 12.1

その他の分析欄

令和4年度は維持補修費などの経常収支比率が減少した結果、前年度に対して0.1ポイントの減となった。近年、類似団体内の平均を上回って推移している。



類似団体内順位 22/23 全国平均 76.2 東京都平均 80.5

公債費以外の分析欄

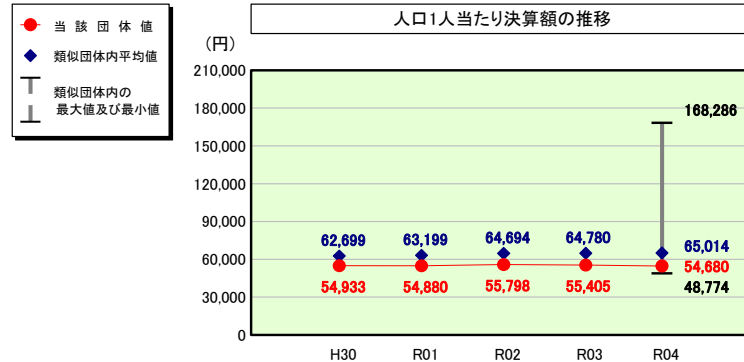
公債費を除いた比率は、前年度に対して2.1ポイントの減となった。最も減少幅の大きいのは人件費であり、1.0ポイントの減となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

東京都大田区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

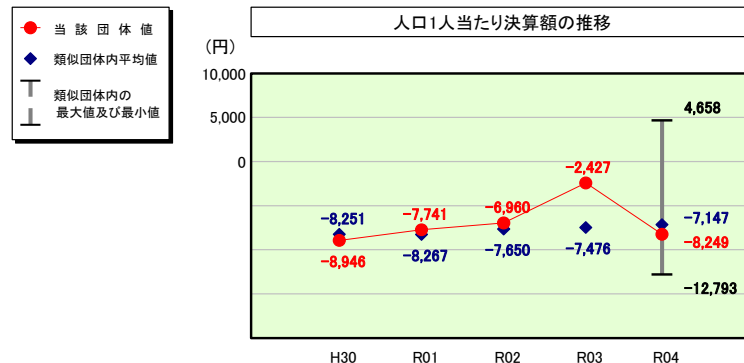
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	39,996,944	54,909	65,050	▲ 15.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	592,837	814	874	▲ 6.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	-	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,298,003	1,782	2,318	▲ 23.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,291,559	1,773	1,495	18.6
▲退職金	▲ 3,348,977	▲ 4,598	▲ 4,722	▲ 2.6
合計	39,830,366	54,680	65,014	▲ 15.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.63	6.35	▲ 0.72
ラスパイレス指数	100.4	98.8	1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

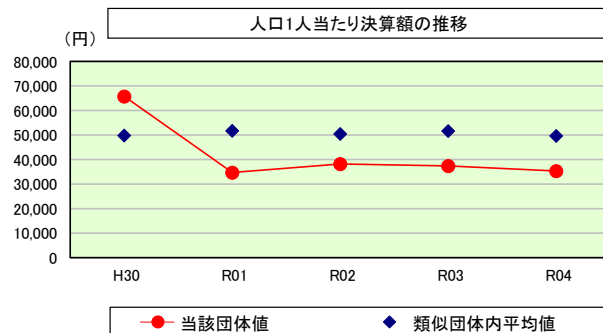


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,884,957	2,588	3,983	▲ 35.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	75,167	103	394	▲ 73.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	20	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	203,219	279	299	▲ 6.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,368,440	3,251	1,748	86.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 75,777	▲ 104	▲ 12	766.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,464,975	▲ 14,367	▲ 13,579	5.8
合計	▲ 6,008,969	▲ 8,249	▲ 7,147	15.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H30	47,975,969	65,762	102.4	49,796	6.7	95.7
うち単独分	40,595,793	55,646	86.8	37,281	14.4	72.4
R01	25,502,600	34,721	▲ 47.2	51,681	3.8	▲ 51.0
うち単独分	20,451,038	27,844	▲ 50.0	37,226	▲ 0.1	▲ 49.9
R02	28,008,564	38,176	10.0	50,465	▲ 2.4	12.4
うち単独分	19,974,268	27,225	▲ 2.2	34,193	▲ 8.1	5.9
R03	27,233,364	37,372	▲ 2.1	51,679	2.4	▲ 4.5
うち単独分	20,743,743	28,467	4.6	35,132	2.7	1.9
R04	25,753,356	35,355	▲ 5.4	49,665	▲ 3.9	▲ 1.5
うち単独分	20,878,722	28,663	0.7	34,678	▲ 1.3	2.0
過去5年間平均	30,894,771	42,277	11.5	50,657	1.3	10.2
うち単独分	24,528,713	33,569	8.0	35,702	1.5	6.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

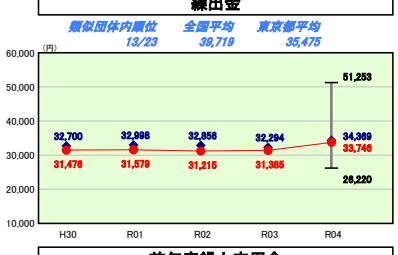
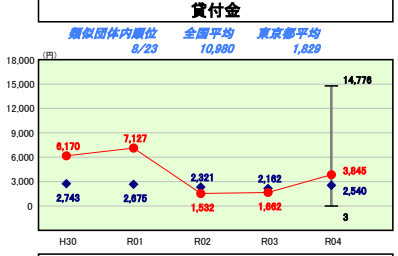
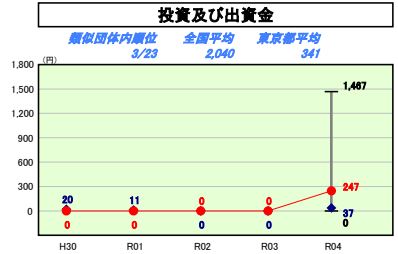
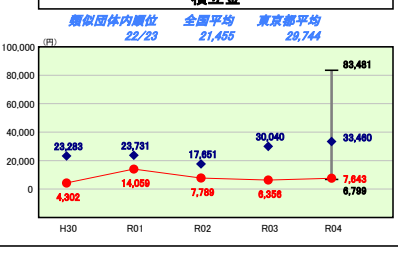
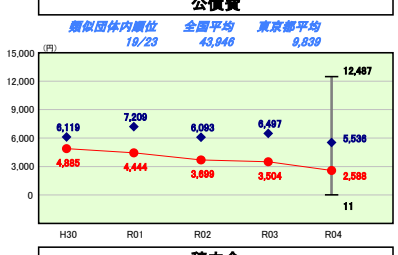
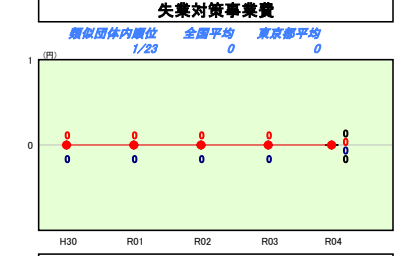
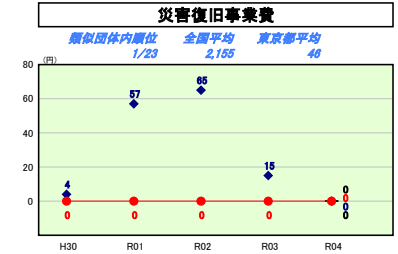
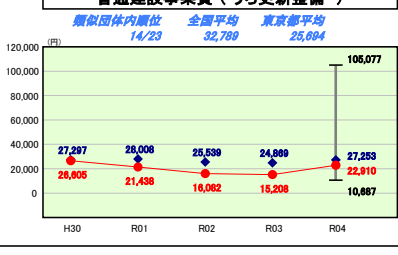
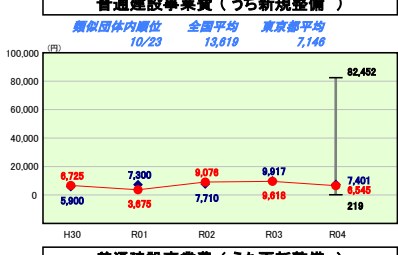
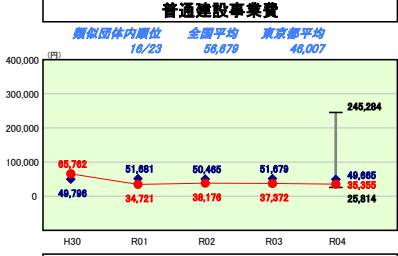
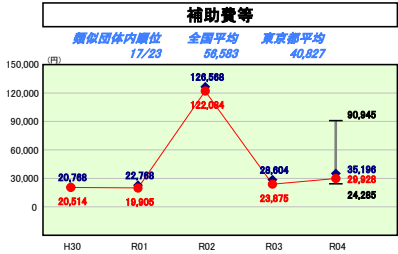
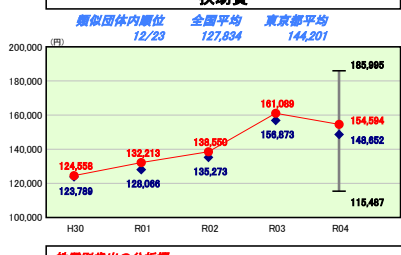
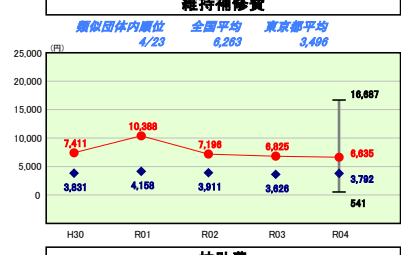
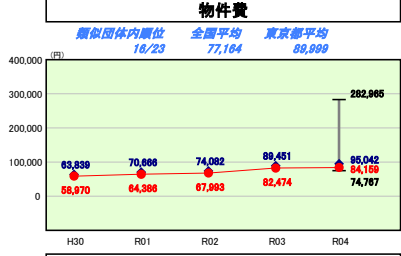
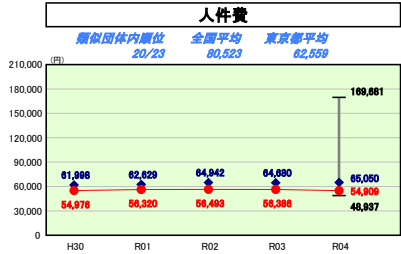
令和4年度

東京都大田区

人口	728,425人(※5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	703,391人(※5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	61.86km ²	実質公債費比率	-2.6	%
総人口	305,342,225千円	将来負担比率	-	%
総面積	301,311,510千円	市町村類型	H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区	
実収支	2,700,592千円	(年度毎)	R03 特別区 R04 特別区	
標準財政規模	174,592,560千円			
地方債現在高	14,864,852千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

歳出決算総額は、住民一人当たり41万4千円となっている。

主な構成項目の一つである扶助費については、令和4年度住民一人当たりのコストは前年度に対して6,495円の減となっているものの、近年は増加傾向にあり、今後も少子化・超高齢社会への対応などにより、伸びが想定される。

普通建設事業費については、蒲田駅前広場の再生整備(用地費)の減などにより、令和4年度住民一人当たりのコストは前年度に対して2,017円の減となっているが、今後も公共施設の維持・更新に係る整備費用により、伸びが想定される。

積立金は、新空港線整備資金積立基金への積立の増などにより、令和4年度住民一人当たりのコストは前年度に対して1,287円の増となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

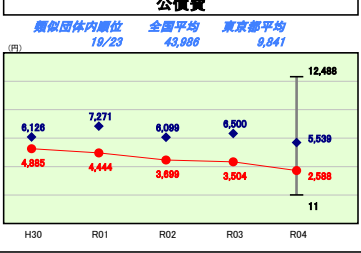
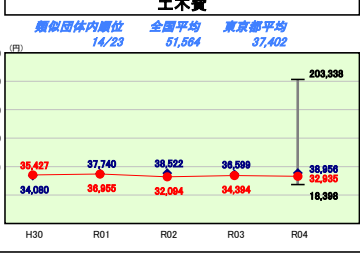
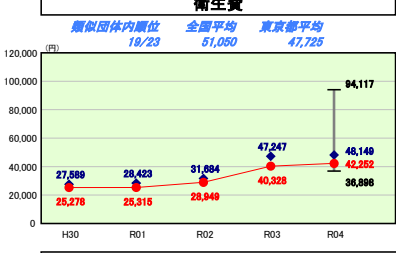
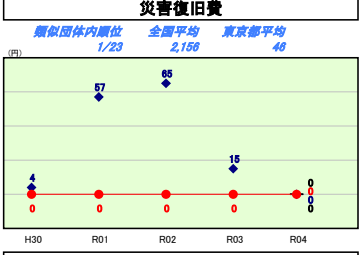
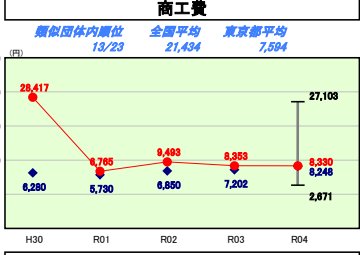
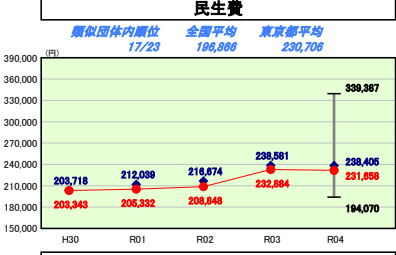
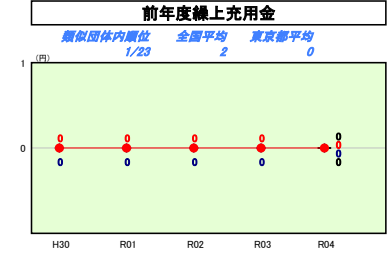
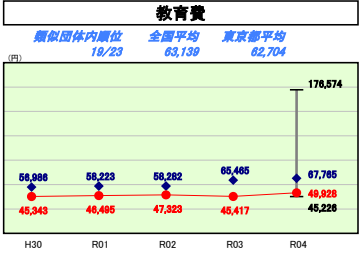
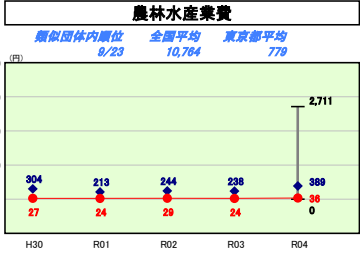
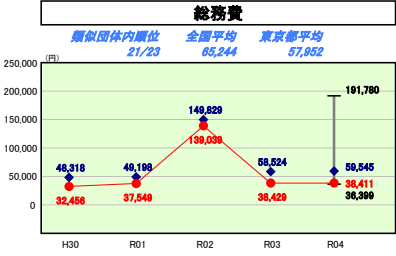
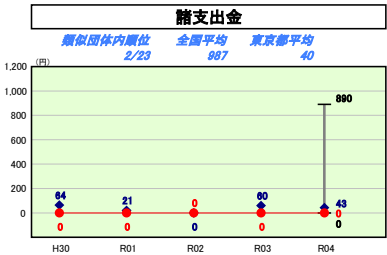
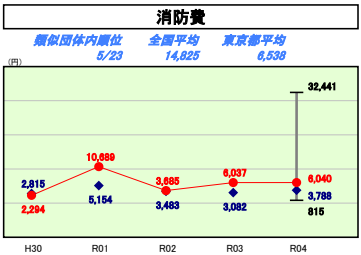
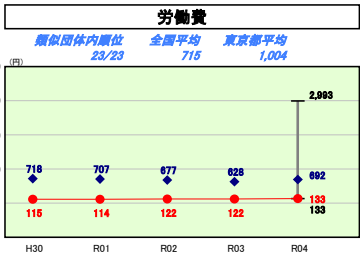
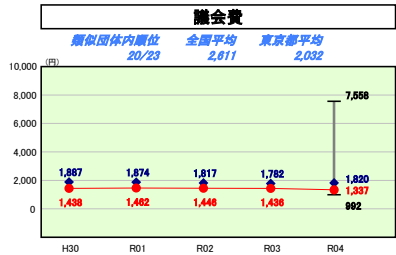
令和4年度

東京都大田区

人口	728,425人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	703,391人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	61.86km ²	実質公債費比率	-2.6	%
入総額	305,342,225千円	将来負担比率	-	%
出総額	301,311,510千円	市町村類型	H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区	
実収支	2,700,592千円	(年度毎)	R03 特別区 R04 特別区	
標準財政規模	174,592,560千円			
地方債現在高	14,864,852千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

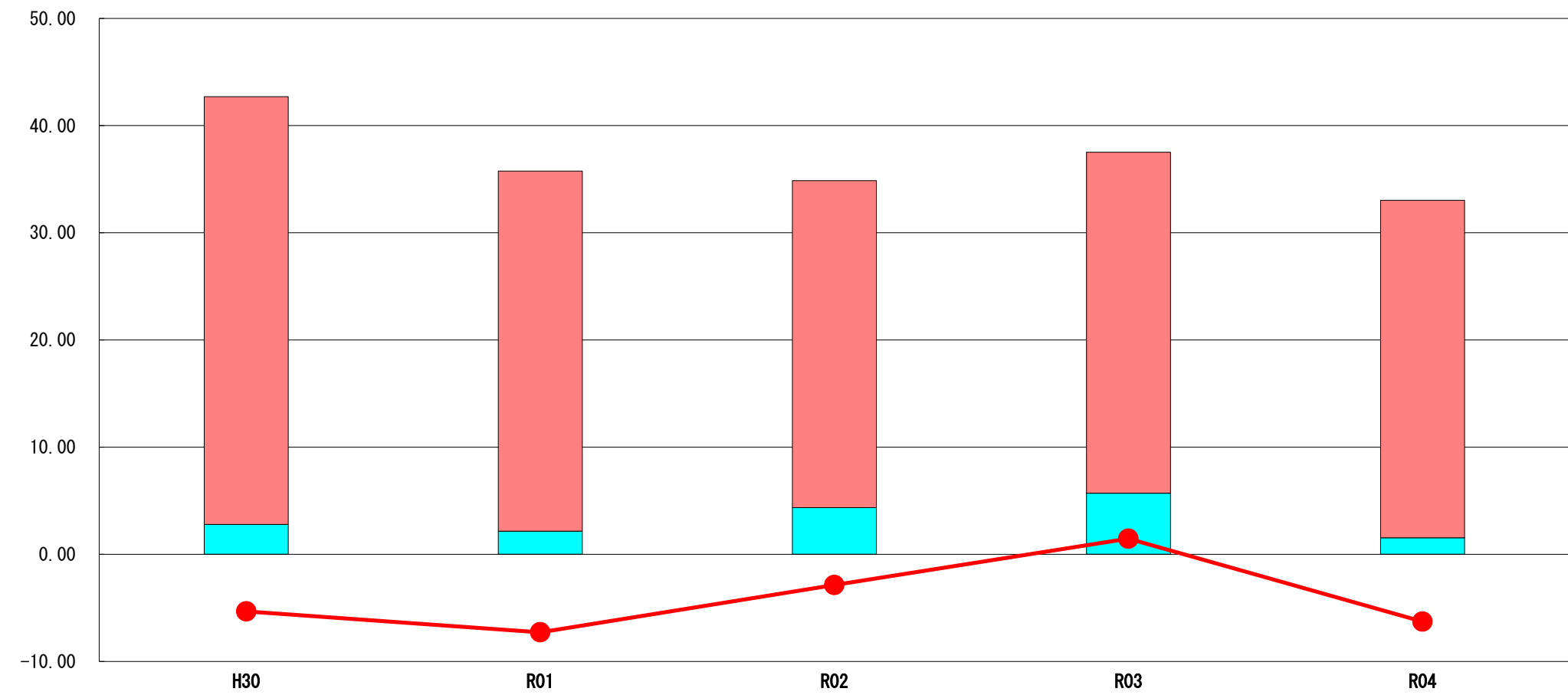
民生費に係る住民一人当たりのコストは近年増加傾向を示しており、令和4年度は前年度に対して1,226円の減となったものの、今後も少子化・超高齢社会への対応などにより、民生費総額は伸びが想定される。全体を通して、住民一人当たりのコストは概ね類似団体平均より低くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

東京都大田区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
区分						
	財政調整基金残高	39. 91	33. 60	30. 50	31. 82	31. 48
	実質収支額	2. 79	2. 16	4. 36	5. 70	1. 55
	実質単年度収支	▲ 5. 32	▲ 7. 28	▲ 2. 87	1. 46	▲ 6. 28

分析欄

実質収支額の標準財政規模比は、4.15ポイントの減となっており、引き続き適正な範囲となるよう、執行管理に努めていく。

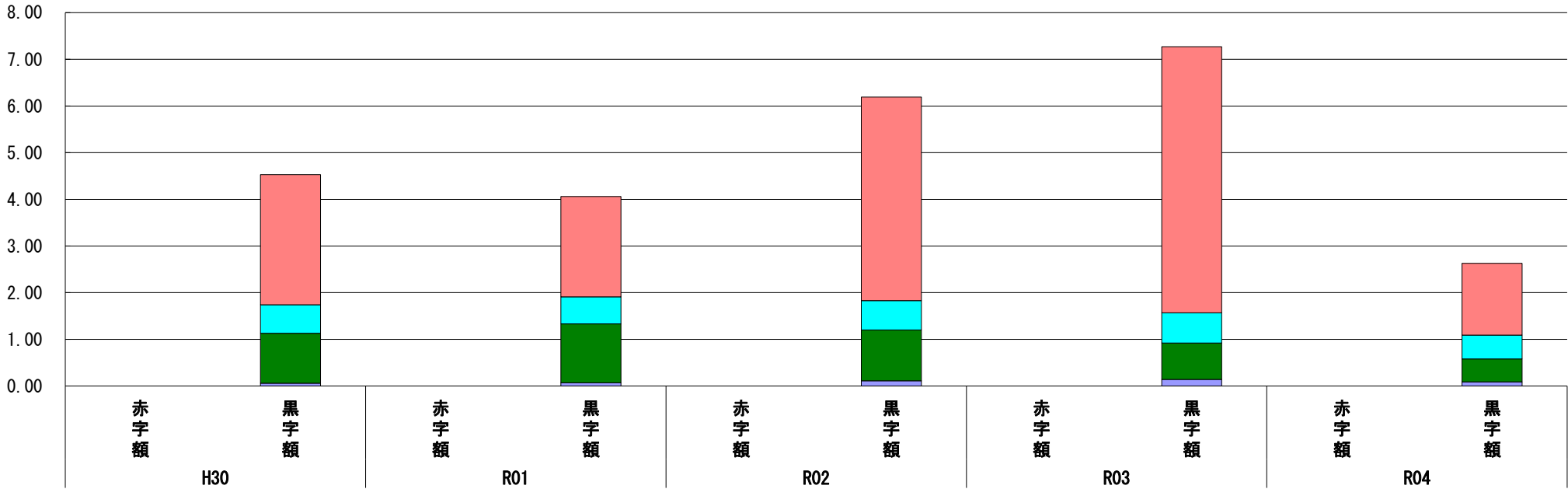
財政調整基金残高の標準財政規模比は0.34ポイントの減となっている。区の財政は景気変動の影響を非常に受けやすいことから、経済危機等による減収への備えなど、引き続き財政調整基金残高の推移に十分留意する必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

東京都大田区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
一般会計		2.79	2.15	4.36	5.70	1.54
国民健康保険事業特別会計		0.61	0.58	0.63	0.65	0.51
介護保険特別会計		1.07	1.26	1.09	0.78	0.49
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.07	0.11	0.14	0.09
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率に係る黒字額の標準財政規模比は、前年度に対し4.64ポイントの減となり、2.63%となっている。全会計において黒字であり、連結実質赤字比率は生じていない。

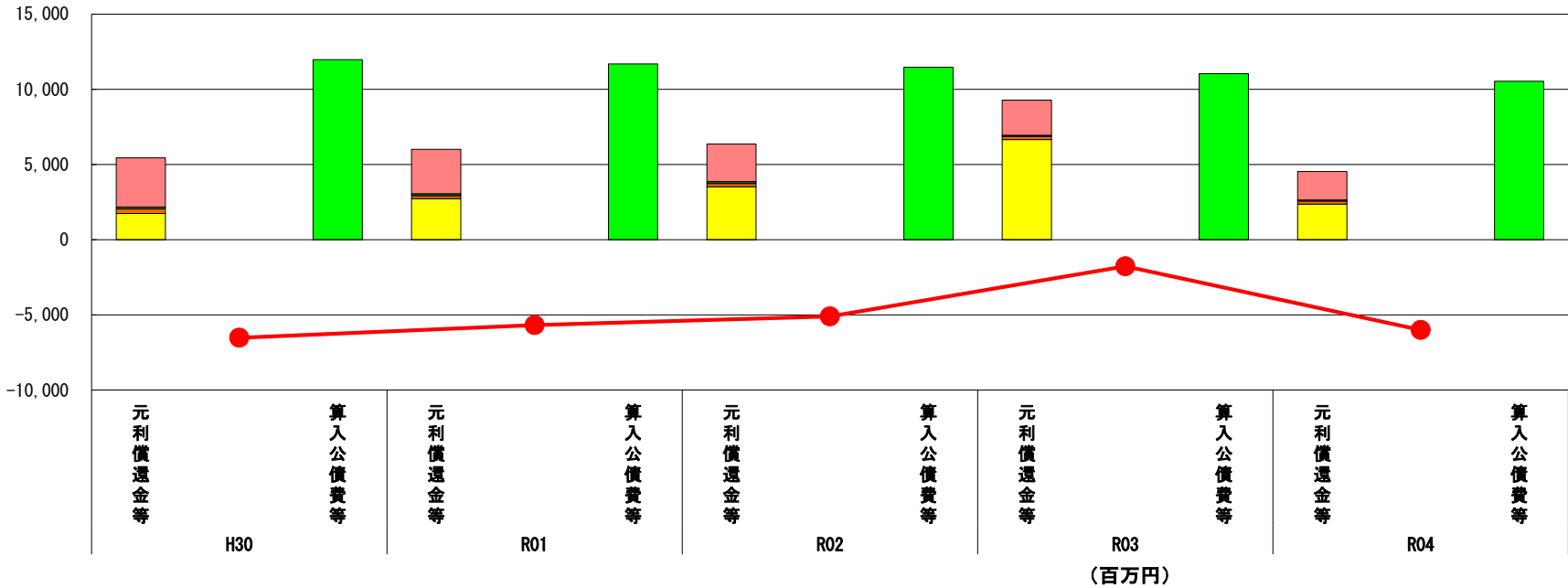
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都大田区

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,270	2,950	2,493	2,333	1,885
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		138	138	138	75	75
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		301	189	211	208	203
	債務負担行為に基づく支出額		1,741	2,732	3,521	6,665	2,368
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		11,976	11,694	11,469	11,050	10,541
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 6,526	▲ 5,685	▲ 5,106	▲ 1,769	▲ 6,010

分析欄

令和4年度は元利償還金及び債務負担行為に基づく支出額が減となったものの、3か年平均による算出のため令和3年度決算額の影響を受け、実質公債費比率は前年度同の△2.6%となった。

今後、公共施設や、道路・橋梁等の都市基盤施設についても、維持・更新に係る経費の増加が見込まれ、地方債による資金調達が増加することも想定されるが、財政基盤の健全性が維持されるよう、長期的視点に立った財政運営を行う。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(1-(D)/(E))

(参考)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		9,621	8,030	6,438	3,280	2,256
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		952	1,090	1,228	677	752

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

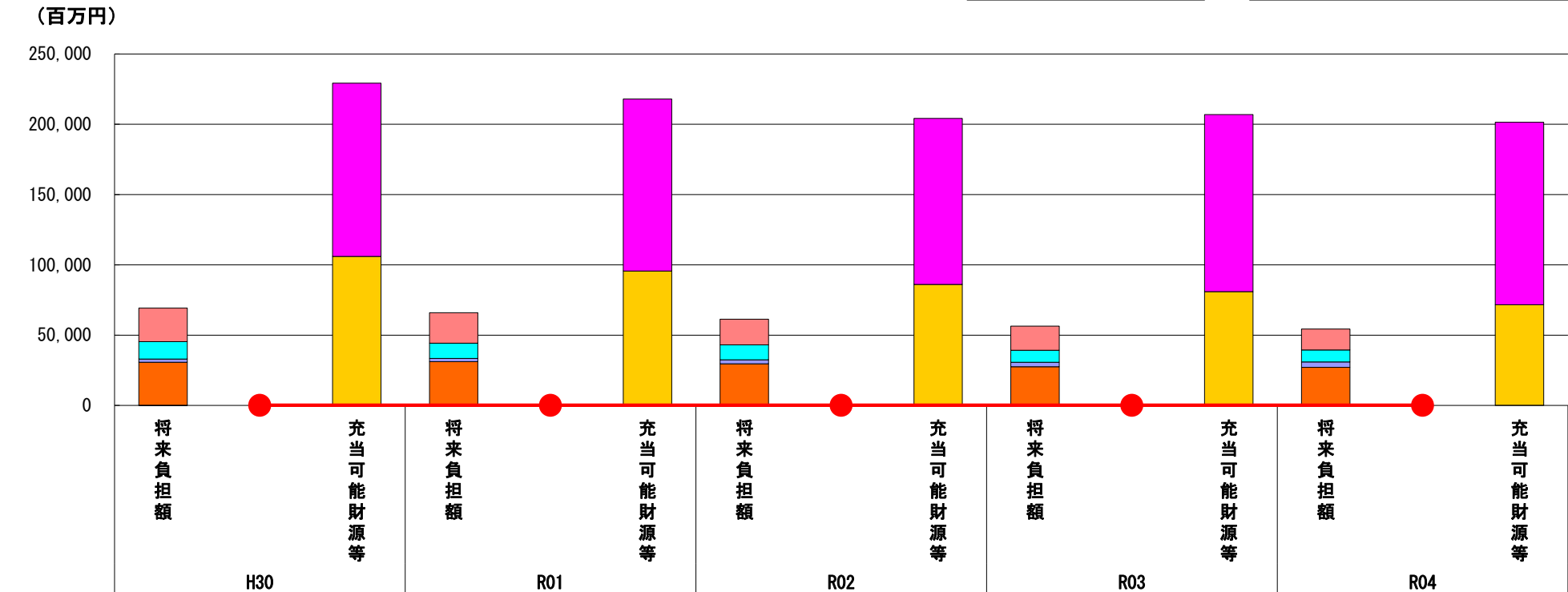
分析欄

特別区債発行の抑制や、順調な償還により、減債基金残高は近年減少傾向にある。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

東京都大田区



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,920	21,681	18,277	17,150	14,865
	債務負担行為に基づく支出予定額		12,304	10,863	10,695	8,565	8,546
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		2,308	2,354	2,794	3,170	3,878
	退職手当負担見込額		30,713	31,082	29,627	27,478	27,032
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	1	1	1	2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		123,212	122,391	118,073	126,055	129,875
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		106,011	95,602	86,068	80,890	71,602
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 159,977	▲ 152,012	▲ 142,747	▲ 150,581	▲ 147,155

分析欄

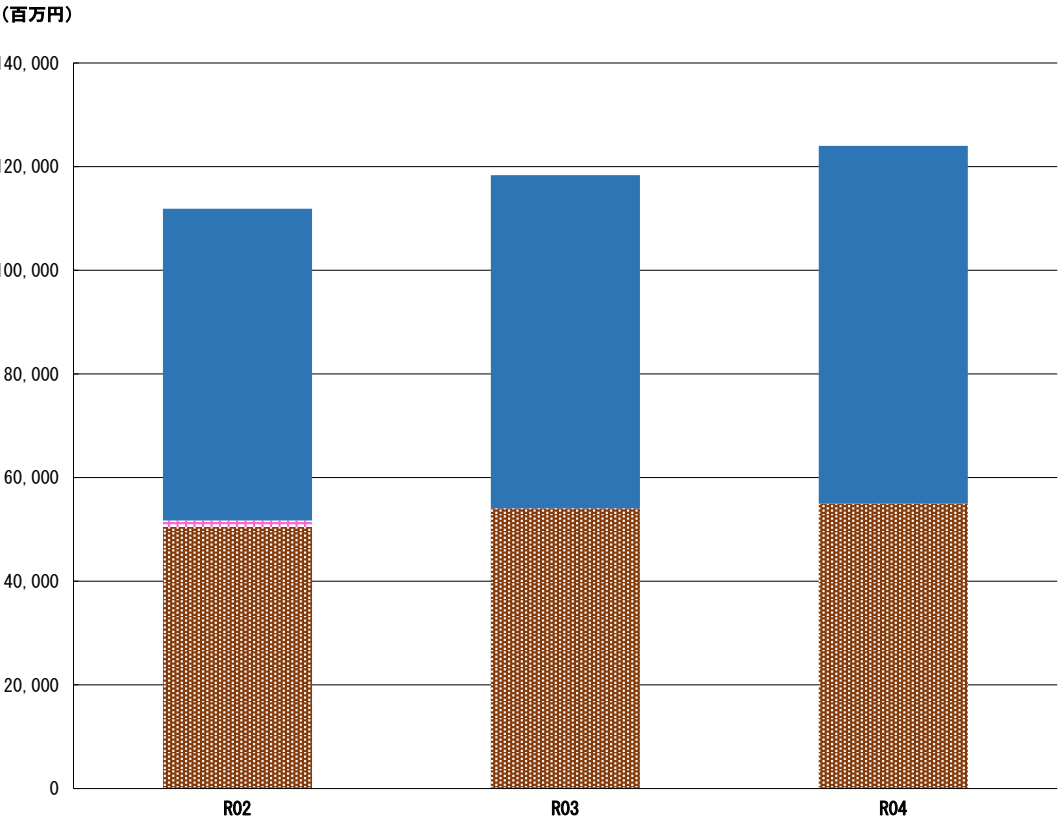
地方債の現在高については近年の起債抑制、地方債の順調な償還等により減少傾向を保持しているものの、今後は公共施設の維持・更新に係る整備費用により増加に転じるものと想定される。

また、組合等負担等見込額については、東京二十三区清掃一部事務組合の負担等見込額が増となったものの、退職手当負担見込額は前年度から減となり、適正な職員定数の配置等により減少傾向は継続しており、前年度に引き続き将来負担比率は発生していない。

算定上控除される基準財政需要額算入見込額については、実質的な区負担となることを踏まえ、引き続き、区の将来負担を把握し、安定した財政基盤の構築に努めていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度	R02	R03	R04
	財政調整基金		50,470	54,093	54,965
	減債基金		1,245	1	-
	その他特定目的基金		60,156	64,264	69,051
	公共施設整備資金積立基金		43,851	45,920	47,941
	防災対策基金		5,299	7,300	9,303
	新空港線整備資金積立基金		8,015	8,017	8,841
	羽田空港対策積立基金		1,403	1,841	2,280
	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金		1,157	671	132
基金残高合計			111,871	118,357	124,016

令和4年度	東京都大田区
基金全体 (増減理由) 設置目的を踏まえた増減が生じている。 個別の増減については下記のとおり。 (今後の方針) 基金の設置目的に留意し、適切な残高を踏まえ積立、繰入をする。	
財政調整基金 (増減理由) 令和4年度予算の執行の精査により生じた剰余金の処分による増。 令和4年度予算の執行で生じた一般財源の不足に対応するための取崩し等による減。 (今後の方針) 扶助費や投資的経費等の行政需要の増に対応するため、残高に留意しつつ繰入するとともに、景気の変動等による年度間の財源変動に対応する。	
減債基金 (増減理由) 満期一括償の完済による減 (今後の方針) 特別区債を計画的に償還するため、適正な残高確保に努めることとしてきたが、令和6年度予算では積み立ては行わないこととした。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ①公共施設整備資金積立基金：公共施設・インフラの更新のための基金 ②防災対策基金：防災対策のための基金 ③新空港線整備資金積立基金：新空港線「蒲蒲線」整備の事業化に係る基金 ④羽田空港対策積立基金：羽田空港周辺の防災施設、公共施設等の整備等のための基金 ⑤新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：新型コロナウイルス対策特別資金の融資に係る利子補給金への充当のための基金 (増減理由) ①公共施設・インフラの更新等経費の平準化に備えた積立による増 ②財政調整基金からの積立による増 ③整備費用の平準化のための積立による増 ④羽田空港周辺の防災施設、公共施設等の整備等の平準化に備えた積立による増 ⑤新型コロナウイルス対策特別資金の融資に係る利子補給金への充当による減 (今後の方針) ①特別区債の発行額とのバランスに留意し、一定額を積み立て、進捗状況に応じて事業に充当する。 ②その時々々の必要性や財政状況を勘案し、積立方法等を検討し、進捗状況に応じて事業に充当する。 ③その時々々の必要性や財政状況を勘案し、積立方法等を検討し、進捗状況に応じて事業に充当する。 ④その時々々の必要性や財政状況を勘案し、積立方法等を検討し、進捗状況に応じて事業に充当する。 ⑤資金計画に基づき、事業に充当する。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

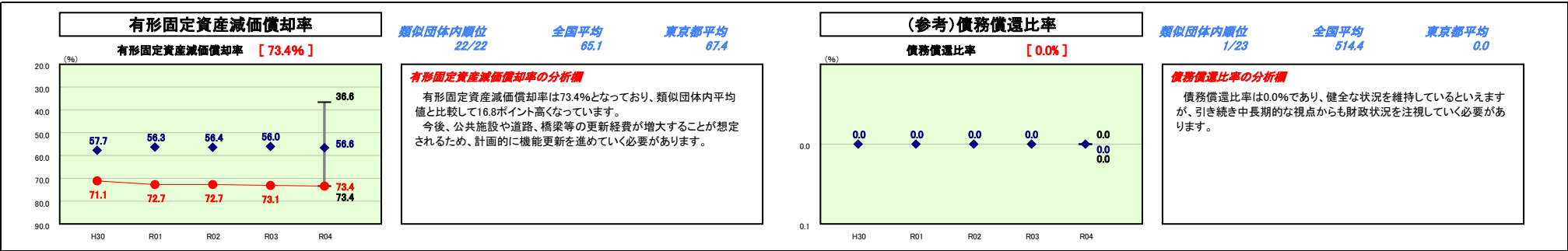
令和4年度

東京都大田区

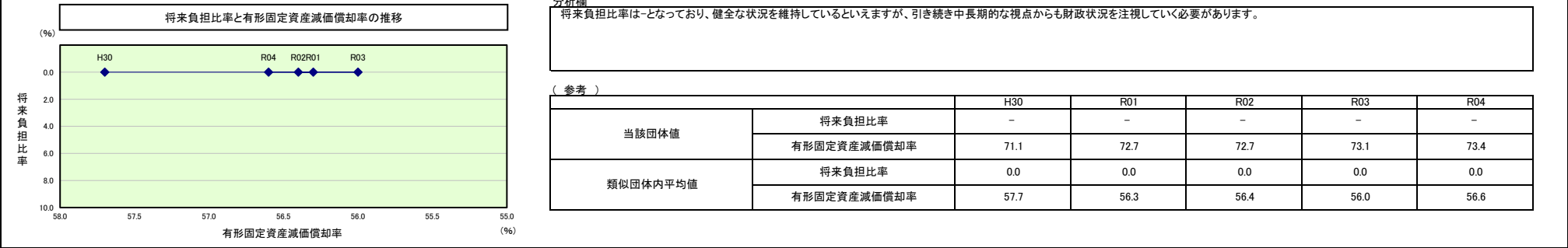
人	口	728,425	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	703,391	人(R5.1.1現在)	達	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	61.86	km ²	実	質	公	債	費	比	率	-2.6	%				
歳	入	総	額	305,342,225	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳	出	総	額	301,311,510	千円	市	町	村	類	型	H30	特別区	R01	特別区	R02	特別区
実	質	収	支	2,700,592	千円	(	年	度	毎	)	R03	特別区	R04	特別区		
標	準	財	政	規	模	174,592,560	千円									
地	方	債	現	在	高	14,864,862	千円									



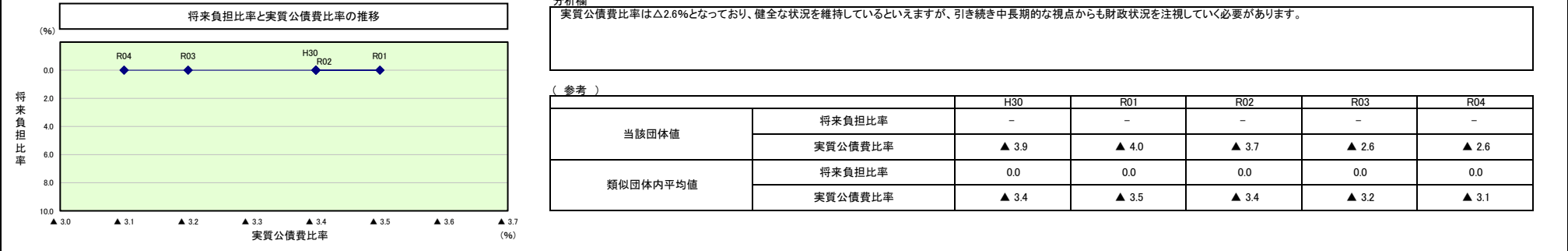
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

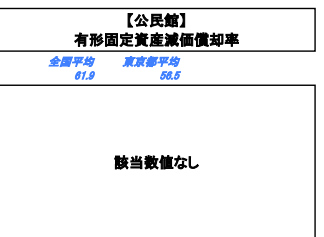
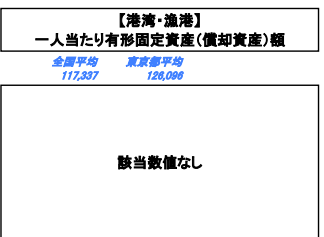
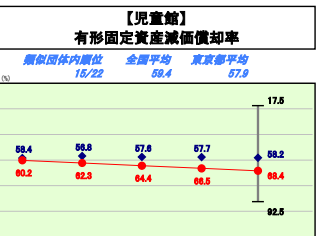
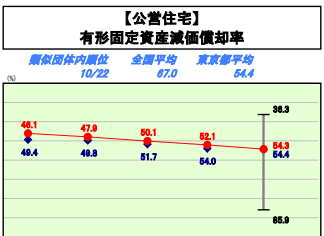
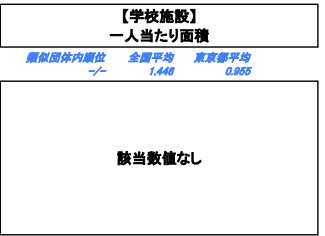
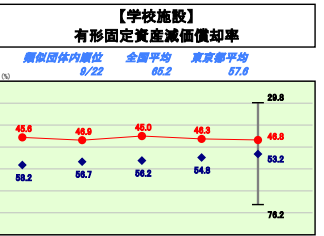
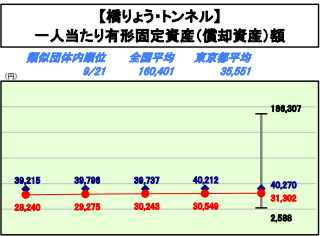
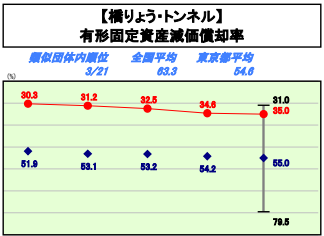
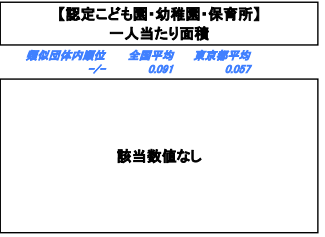
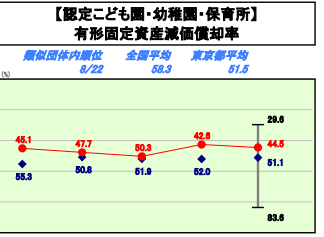
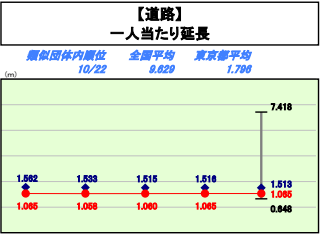
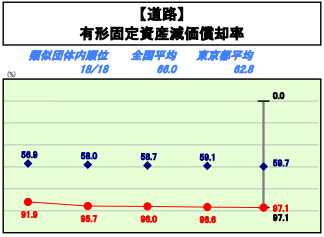
令和4年度

東京都大田区

人	口	728,425	人(国5.11調査)	実質赤字比率	-	%													
	うち日本人	703,391	人(国5.11調査)	通商実質赤字比率	-	%													
	面積	61.88	km ²	実質公債費比率	-2.8	%													
面	入 総 額	305,342,225	千円	将来負担比率	-	%													
積	出 総 額	301,311,510	千円	市 町 村 型	H30	特別区	R01	特別区	R02	特別区									
費	費 収 支	2,700,592	千円	(年 度 毎)	R03	特別区	R04	特別区											
庫	庫 財 政 規 模	174,592,580	千円																
方	方 債 残 高	14,864,652	千円																



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

学校施設の有形固定資産減価償却率は46.8%で、類似団体内平均値と比較して6.4ポイント低くなっています。
一方、道路の有形固定資産減価償却率は97.1%となっており、類似団体内平均値と比較して37.4ポイント高くなっています。
今後、公共施設や道路、橋梁等の更新経費が増大することが想定されるため、計画的に機能更新を進めていく必要があります。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

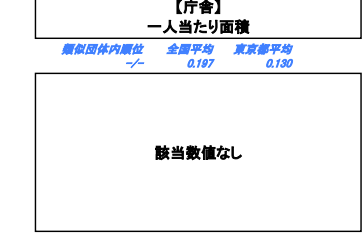
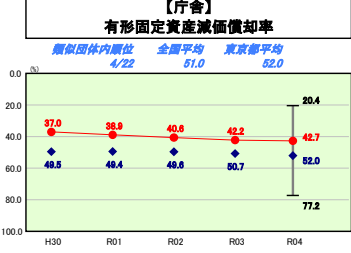
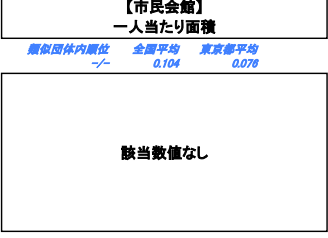
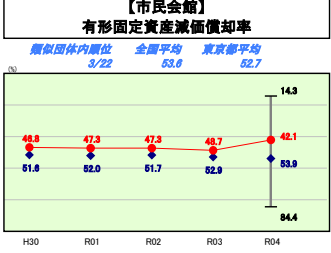
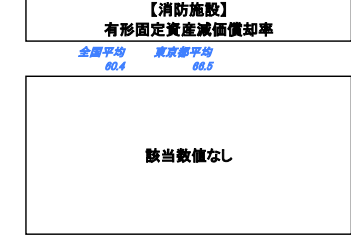
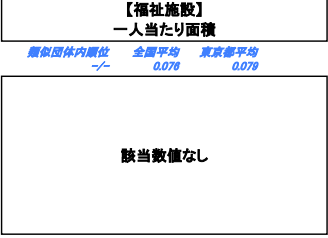
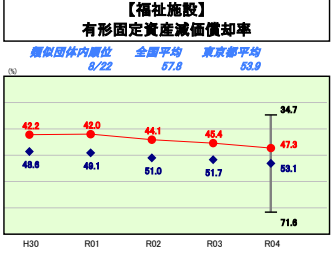
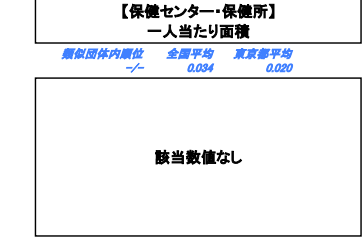
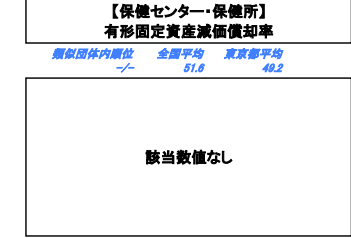
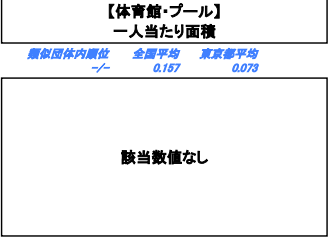
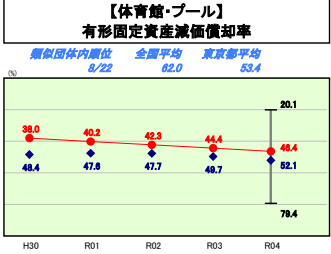
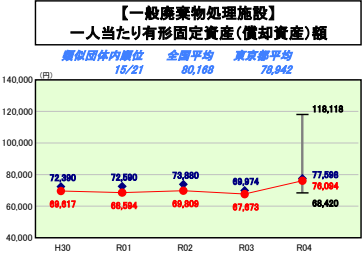
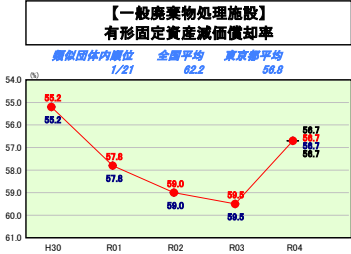
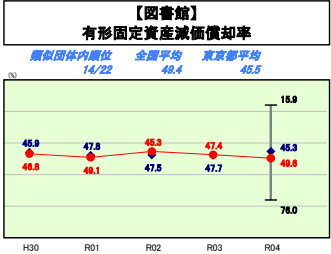
令和4年度

東京都大田区

人口	728,425	人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	703,391	人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯数	61,86	千戸	実質公債費比率	-2.6	%
歳入総額	306,342,225	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	301,311,510	千円	市町村類型	H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区	
実質収支	2,700,592	千円	(年度毎)	R03 特別区 R04 特別区	
標準財政規模	174,592,590	千円			
地方債残高	14,964,862	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

庁舎の有形固定資産減価償却率は42.7%で、類似団体内平均値と比較して9.3ポイント低くなっています。
また、市民会館の有形固定資産減価償却率は42.1%となっており、類似団体内平均値と比較して11.8ポイント低くなっています。
今後、公共施設や道路、橋梁等の更新経費が増大することが想定されるため、計画的に機能更新を進めていく必要があります。